

◇まえがき◇

機器分析センターこの一年

機器分析センター長 増山博行

ミレニアムの年を迎え、本センターは発足後まる8年を経過しました。この一年間に新規に設置された機器はありませんが、前年度末に導入された核磁気共鳴装置などが本格的に稼働しております。

この間、第3回国立大学機器・分析センター会議が9月に筑波大学で、第2回九州・山口地区機器分析センター会議が12月に熊本大学で開催されました。インターネットを利用した相互連絡体制(分析技術等の交流)、および大学間の相互利用が議論されています。またセンター運営経費の捻出は何処でも話題となっており、今回、分析料の科研費による支払いが可能であるとの見解が文部省によって示されました。

国立大学を巡っては、定員削減や行政法人化問題など、近未来に対応せざるをえない難問が山積しております。恒常的予算や人員の現状からの低減と重点的配分・配置の時代を迎えています。大学における研究とは何なのか、長い視点で見て、どういう研究体制であるべきかは、もっと慎重な議論が必要であるとも思われます。いずれにせよ、大型機器はセンターで保守管理し、高い稼働率で利用し、教育研究に効率的に使用することが求められています。さらに、学部・学科・講座に設置の機器も可能なものは共同利用をはかる、既存の機器の設置・使用状況を踏まえて新規要求する、という考え方になりつつあります。

このような状況を踏まえ、機器分析センターに学長裁量経費が配分され、全学の大規模機器(導入価格が500万円以上の機器全て)の一覧を作成することとなりました。備品台帳をもとに各装置の管理者にお願いして、装置の性能・使用目的・共同利用の状況等の調査を行いました。調査には半年以上を要しましたが、このたび印刷のはこびとなりましたことは、学内の皆様のご理解・ご協力のおかげであり、お礼申し上げます。なお、冊子

以外に、CD-ROMでの提供と、ホームページでの公開を行います。センターのホームページには既に試供版が掲示してあります。

さて、上述のような情勢のもとでは、センターの予算と人員に抜本的な改善が図られる見通しは当面ありません。一方、センターの機能をより一層高めておかなければ、今後の見通しはますます暗くなります。そこで、文部省からの予算措置を伴わない学内措置により、センター研究開発部門を設置し、運営の高度化を図ることといたしました。この部門は学内教官が兼任として担当し、センター職員や機器運用責任者と協力して、(1)センター機器の保守管理、(2)共同利用の推進、(3)機器分析にかかる研究や装置の改良、を分担します。同時に、センター機器を有効に利用し、研究成果をあげることが期待されています。この部門の設置を盛り込んだセンター規則の改正は12年4月から適用されます。

なお、この4月からの副学長制の導入を機に、地域共同研究開発センター、遺伝子実験施設、および本センターの3省令施設の管理体制の効率化と相互の連関を高めるため、管理委員会が1本化されることになりました。運営委員会以下の体制は変更はありません。また、センター設立の経緯で制限されていたセンター独自の特別設備等の概算要求が、運営委員会、管理委員会を経てセンター独自でも行えることとなりました。これにより学部の枠を越えて大型機器の共同利用が進み、研究成果があがることを期待いたします。

はからずも、第5期目のセンター長を務める予定となりました。センター設置機器の共同利用をより一層促進するため、今後、利用規程の見直しを含めた検討を始めたいと考えております。センター運営への提言や忌憚のないご意見をお寄せ下さい。